

意義

厳しい財政制約の下、持続的な成長を実現するため、社会のベースの生産性を向上させるストック効果の高い社会資本整備が必要。このため、ストック効果を高める工夫の整理及びストック効果をカテゴライズする等により、ストック効果を高める取組（最大化）及びストック効果を幅広く把握・評価及び公表する取組（見える化）を推進する。

ストック効果の最大化のための取組

「効果が出る」から「効果を出す」へ発想を転換し、ストック効果を一層高めるため、次の取組を推進。

- (1) 投資面の工夫（「賢く投資」）
データ分析に基づく投資、ピンポイントの投資等により投資効果を高める
- (2) 施設の運用面の工夫（「賢く使う」）
料金等の見直し、ICTの活用、規格の共通化等により既存施設を最大活用
- (3) ストック効果早期発現等の工夫
官民対話、完成時期等の情報のきめ細やかな共有、行政手続の円滑化等の仕組み化

ストック効果の見える化のための取組

さまざまなストック効果の的確な把握と投資の重点化に資するため、次の取組を推進。

- (1) ストック効果の客観的・定量的把握
社会資本がもたらした渋滞解消や工場立地など様々な効果を、事後、継続して客観的・定量的に把握
- (2) 経済分析手法の活用検討
事前の効果把握のための経済分析手法の更なる活用を検討
- (3) 効果的な情報共有
ユーザー等が効果を実感できるような情報提供

- 同種の新規投資によって期待される効果を予測
- 行政の自らの気づき、インフラ利用者との対話を促進
- インフラのもたらす様々なストック効果を国民に実感してもらえるような情報提供に資する

➡ 第4次社会資本整備重点計画の実効性の確保、経済・財政再生アクション・プログラムに示された「ストック効果の評価手法」の具体化